

News Release

平成 21 年 8 月 20 日

岡山大学経済学部・岡山経済研究所との共同研究 平成 20 年度研究報告書 発刊のお知らせ

国立大学法人 岡山大学経済学部
財団法人 岡山経済研究所

< 1 . 共同研究について >

- ・平成 18 年度より、岡山大学経済学部と岡山経済研究所は地域の活性化に資する共同研究を実施しています。
- ・今般の共同研究は、国立大学法人岡山大学と株式会社中国銀行の連携に関する包括協定（平成 17 年 3 月締結）に依拠しています。
- ・平成 20 年度は 19 年度から引き続き「地元医療機関の事業承継」について共同研究を実施しました。

< 2 . 今回の研究報告書 >

(1) タイトル：『岡山県内医療機関における医療機能の承継に関する調査研究報告書』
～ 医療制度の現状と課題～

(2) 執筆者：岡山大学 名誉教授 竹下昌三
岡山大学大学院社会科学研究科 准教授 岸田研作

岡山経済研究所 研究員（宮前善充、阿部嘉徳）

(3) 本書の構成・要旨： < 別紙に記載 >

(4) 発刊日：平成 21 年 7 月

(5) 体裁：A4 版、総頁数 176 ページ

(6) 印刷部数：1,400 部

(7) 配布先：岡山経済研究所の維持会員、および大学関係者等に配布予定。
余部は実費（1,050 円）で頒布している。

以上

《 本件に関するお問い合わせ 》 財団法人 岡山経済研究所
岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20
TEL 086-234-6534
担当 宮前、阿部

< 目的 >

- ・ 研究目的は第 1 に、医療機能の低下が叫ばれる今日、医療を巡る現状を把握するとともに、承継問題と医療機能の関わりを明らかにすることである。
第 2 に、岡山県内の医療機関の事業承継上の問題点を、現経営者に尋ねることにより明確化し、円滑な承継に向けた課題を検討することである。

< 調査研究の特徴 >

- ・ 本報告書は、地域医療に関心のある研究者や医師、行政関係者等だけでなく、医療全般に興味のある一般読者層も対象としてとらえ、例えば医療費の仕組みなど関心が高いと思われる分野についても触れるなど、幅広い読者層を念頭に取りまとめた。
- ・ 第 1 の特徴は、医療機関の事業承継問題だけでなく、医療に関する問題を幅広く整理し、地域の医療機能の承継について論じている点である。
- ・ 第 2 の特徴は、岡山県内に所在する医療機関の経営者を対象に、質問票の郵送によるアンケート調査とインタビュー調査を行っている点である。

< 要旨 >

1. アンケート調査及び聞き取り調査

入院施設を有する、歴史のある医院と自らが開設した無床の診療所で医療機能の承継意識に差

アンケート調査では、回答者が承継問題を先のことと捉えている 50 歳代 の比率が高かったこともあり、承継予定時期は 6 割が無回答、事業承継に悩んでいる医療機関は 3 割程度にとどまった。しかし、親族から事業を承継した場合や法人の場合、ベッドを持つ有床医院の場合は、そうでない場合に比べ、承継予定者を子供と決めている割合が高く、承継問題への取り組みが進んでいるといえる。逆に、勤務医から新規に独立した場合や個人経営の場合、ベッドを持たない無床医院の場合については、承継予定者を子供とする割合は低く、未定の割合が高い。「診療所は一代限り」との考えが背景にあると思われる。

聞き取り調査によると、承継予定者の決定のプロセスは、まず子供を想定し、子供が後を継がない場合には第三者への承継もしくは、廃業を考えるとのことであった。子供を承継予定の第一候補者と考えているものの、多くの経営者は子供の自由意志を尊重し、承継することを強制はしていない。

50 歳代では、承継問題に悩んでいるのが 3 割程度とどまる一方、60 歳代、70 歳代では 4 割前後と差がある。聞き取り調査によると、事業承継の時期（予定）については、年金の支給時期などを考慮して、主に現院長が 65～70 歳になる時期が想定されている。

事業の将来性が医療機能の承継の足かせに

アンケート調査では、事業承継上の問題点としては、4 割程度の経営者が診療報酬の削減や患者数の減少など、事業の将来性に関する事項を挙げている。また、3 割程度の経営者が厳しい事業環境を反映して、医療の質の維持・向上や承継予定者の事業意欲などを問題点として指摘している。聞き取り調査でも、事業承継における問題点としては、相続税対策や事業の将来性を懸念する姿がうかがえた。事業の将来性については、医療制度の先行きを案じる声などが聞かれた。

地域の医療機関同士の連携やコーディネートが医療機能の承継のカギ

アンケート調査によると、地域の医療機能の維持の強化に必要な取り組みや施策としては、6割を超える経営者が圏域内の医療機関とのヨコの連携を挙げた。また、診療報酬を引き上げる施策も6割近くが必要な取り組みとして挙げた。

聞き取り調査でも、地域医療機能の強化には、都市部大病院との連携や病院・医院の廃業予定者と新規開業予定者のマッチングの施策、取り組みなどが挙げられた。

2. 在宅療養支援診療所による看取り数に影響する地域特性

療養病床の医療機能を承継する在宅療養支援診療所、家族介護の支援体制の整備が課題

在宅療養支援診療所の調査では、在支診と患者宅の距離が近いほど往診が効率的に行えるため、在宅中の死亡が多くなること、療養病床が少ない地域では在支診がその受け皿の役割を果たし、在宅死が多くなる可能性があることなどの示唆が得られる一方、受け皿となる在支診の整備や家族介護の支援体制が無いまま病床数を削減すると、いわゆる介護難民が発生するだけでなく、適切な終末期医療を受けることができない可能性があることなどが指摘されている。

< 構成 >

- ・ 研究報告書は序章と8つの章および附録からなっている。

(医療を巡る諸問題)

第 章・・・医療提供制度をテーマに、健康保険制度と、医師の収入の柱である診療報酬制度について整理している。

第 章・・・医療従事者側の状況をテーマに、病床数の変化や女性医師の増加、診療科や地域の偏在、高齢化について整理している。

第 章・・・医療従事者の生涯教育をテーマに、研修制度、大学、医局、研修医が研修する病院を選ぶマッチング制度、看護師、薬剤師などについて整理している。

第 章・・・患者側の状況をテーマに、総患者数や入院患者数、高齢化と医療費などについて整理している。

第 章・・・医療提供体制の継続性をテーマに、医療機関の新設・廃業、収支状況、資金調達など、医療機関の事業継続性について整理した後、関心の高い税金について整理している。

(在宅療養支援診療所の地域特性)

第 章・・・手厚い訪問診療などで在宅での療養を支援する在宅療養支援診療所をテーマに、在宅での看取り数に影響する地域特性について分析している。

(医療機関の事業承継問題)

第 章・・・岡山県内の医療機関を対象とした事業承継に関するアンケート調査結果について整理している。

第 章・・・岡山県内の医療機関に対して行った聞き取り調査を整理している。